

(別紙2)2023年度地方創生推進タイプ(先駆型、横展開型、Society5.0型)実施計画【2021年度開始事業】

【実施計画作成に当たっての留意事項】
 ①事業変更様式については、AY-AZ列を境に、左側には最後に交付決定を受けた直近の実施計画の記載内容を引用してください。
 ②右側には今回申請する内容を記載してください。その際、項目に追加になった部分だけを記載するのではなく、項目の内容を始めから終りまで記載した上で、変更した部分について、**赤字**にしてください。
 ③右側と左側で内容の変更が無い場合には、**単独・広域の選択、各年度の経費内訳のソフト事業経費、ハード事業経費(加えて広域連携事業の場合は、連携地方公共団体の欄)以外については左側の記載を省略することが可能です。**なお、右側は必ず記載してください。(右側だけで事業計画として成立するようになっています。)

2. 交付対象事業の名称等

単独 広域	交付対象事業の名称				
単独					
事業類型		事業分野 (大項目)		事業分野 (詳細)	事業分野 ×
事業実施期間	(新規採択時の)交付決定日 から 年 月 日 まで				

3. 地域再生計画の名称等

地域再生計画の名称		認定(初回)
地域再生計画の区域		
計画期間	地域再生計画認定の日 から 年 月 日 まで	

No.	都道府県名	市区町村等名	地方公共団体 コード	2023年度交付 対象事業経費	2023年度交付申請額 (左記の1/2)
1	福岡県	吉富町	40642	9,000千円	4,500千円
	計			9,000千円	4,500千円

1. 申請者情報

都道府県名	福岡県	市区町村等名	吉富町	地方公共団体コード	40642	事業開始年度	2021年度
担当部署名	地域振興課		責任者名	軍神 宏充	責任者役職	課長	
担当者名	東谷 大和	電話番号	0979-24-1177		メールアドレス	chiki@town.yoshitomi.lg.jp	

2. 交付対象事業の名称等

単独 広域	交付対象事業の名称						
単独	シゴト場とモノを生み出し循環するまち創生事業－女子集客のその先へ－						
事業類型	横展開型	事業分野 (大項目)	まちづくり	事業分野 (詳細)	②(①を除く)コンパクトシティ、まちの賑わいの創出、連携中核都市等のまちづくり分野	事業分野	○
事業実施期間	(新規採択時の)交付決定日 から 2024 年 3 月 31 日 まで						

3. 地域再生計画の名称等

地域再生計画の名称		認定(初回)
シゴト場とモノを生み出し循環するまち創生計画		第59回
地域再生計画の区域	福岡県吉富町の全域	
計画期間	地域再生計画の認定の日 から 2024 年 3 月 31 日 まで	

< 入力チェック >

有識者対象 (先駆)	有識者対象 (横展開)	有識者対象 (Society5.0)	広域・単独	事業費	地域再生計画	注意
-	-	-	○	-	-	

< 変更状況確認欄 > ※変更(軽微以外)の申請及び軽微変更報告の際に記載
 最終交付決定日 軽微変更報告日

No.	都道府県名	市区町村等名	地方公共団体 コード	2023年度交付 対象事業経費	2023年度交付申請額 (左記の1/2)
1	福岡県	吉富町	40642	9,000千円	4,500千円
	計			9,000千円	4,500千円

4. 交付対象事業の背景・概要

<p>A. 地方創生として目指す将来像(交付対象事業の背景)</p>
<p>B. 地方創生の実現における構造的な課題</p>
<p>C. 交付対象事業の概要</p>
<p>(C-1) デジタル実装のための計画策定、開発・実証等を主内容とする事業の具体的内容及びKPIとの関連性 ※該当がある場合</p>
<p>(C-2) マイナンバーカードの利活用方策の具体的内容 ※該当がある場合</p>
<p>D. 交付対象事業が構造的な課題の解決に寄与する理由</p>
<p>E. 交付対象事業の仕組み (地域経済分析システム(RESAS)の活用などによる客観的なデータやこれまでの類似事業の業績評価に基づき交付対象事業の設計がなされていることの説明)</p>
<p>F. ハード事業(施設整備等事業)とソフト事業との連携による高い相乗効果</p>

4. 交付対象事業の背景・概要

<p>A. 地方創生として目指す将来像(交付対象事業の背景)</p> <p>【名実とも「コンパクトシティ」へ】 町政施行時から製菓会社の企業城下町であった本町は、経済状況も比較的豊かで人口推移も安定していた。また、面積も九州一コンパクトであり、山間地や過疎地もなく、町中心部に公共施設やJR駅が集まっているなど、立地的にも好条件が揃っている。このような恵まれた環境であったがゆえ、本来持つ町域のコンパクトさや立地の優位さなどを活かさず、いままま現状維持の施策を続けた結果、人口減少、産業衰退、雇用減少、空き家増加、隣接する大分県中津市への消費流出などの課題が山積することとなり、本来の意味での「コンパクトシティ」を実現できていない状態であった。そのような状況のなか、平成28年度から開始した前身事業では、「ただの小さなまち」という従前のイメージを覆し、「適過点」ではなく「目的地」として本町に訪れる客数を増加させた。また、創業支援施策を充実させることで「創業しやすいまち」としての認知度も高まった。特に、前身事業で設置した「チャレンジショップ」での入居者延べ7組のうち6組は女性創業者であるなど、女性の活躍が特徴的である。さらに、本町初となる「まちづくり会社」も設立され、さらなる事業展開への機が熟したところである。前身事業で0から1にしたものを、後継事業において1から10、10から100へと発展させ、地域経済の循環を高め、名実ともコンパクトシティを実現させるとともに、事業者も社会インフラの一部であるという認識の共有を図り、持続可能なまちづくりを目指す。</p>
<p>B. 地方創生の実現における構造的な課題</p> <p>【「何もないまち」から脱却して見えた課題】 本町では従前より「製造業」が町の基幹産業であり、商業施設やテナント等はほとんどなく、「商業地」「消費の場」としてのイメージは皆無に等しいものであった。このため、住みやすい町であるにも関わらず、第三者目線では「何もないまち」としか認識されず、町の利点を知ってもらえなかった状況であった。前身事業の実施によりこのようなイメージは少しずつ薄まっているものの、新たな課題が生じている。具体的な例として、まず、チャレンジショップ入居者や創業希望者などが町内で物件を見つける事が出来ず町外に流出してしまうケースが生じている。小さな町ならではのきめ細やかな伴走型支援など、町と商工会とが連携した取り組みを充実させているなか、「創業者の受け皿づくり」が喫緊の課題である。また、前身事業によって誕生した「創業者」も、従前から町に根付いている「産業」や「事業所」の融合が十分でなく、未だ創業者の「よそ者感」が拭えない。「個々の店が個々で栄える」という段階を超え、町全体として連携を強め産業の底上げを図っていく必要がある。そして、継承組織として設立されたまちづくり会社については、自主財源や人材の確保など足固めの途上であり、適切な支援が求められる。</p>
<p>C. 交付対象事業の概要</p> <p>【着実な継承発展進化・深化】 まずは、事業の成否のカギとなるまちづくり会社の順調な事業拡大を図るため、基盤強化及び自主事業展開の支援を進め、完全自走、事業の継承発展への道筋を確実なものとする。さらに、前身事業で大きな課題となった「創業者の受け皿確保」のため、まちづくり会社と民間事業者とが連携し、空き家の店舗化やテナントの誘致などについて民間資金の投入等も促しつつ推進し、町へ創業者を根付かせるとともに、商業の活性化を図る。軌道に乗っているチャレンジショップ事業については適切な運営を図るとともに、更なる誘客・町の取り組みのPR・創業者の掘り起し及びネットワーク構築の場として「マルシェ」を継続発展して実施する。マルシェは、出店者同士、さらには出店者と来場者の交流が行われることで新たなビジネスが生まれる場でもある。さらに、創業者を含めた町内事業者と農水産業者のマッチングを促し、お互いにとって有益となる新たな特産品開発に取り組み、町の顔でもある特産品をふるさと納税の返礼品としても活用することで、事業者の売上増、町のファンづくりを目指し、町への誘客に繋げる。こうして、前身事業で生まれ育った「創業」「賑わい」の芽を着実に培い発展させ、町に深く根付くものとする。</p>
<p>(C-1) デジタル実装のための計画策定、開発・実証等を主内容とする事業の具体的内容及びKPIとの関連性 ※該当がある場合</p>
<p>(C-2) マイナンバーカードの利活用方策の具体的内容 ※該当がある場合</p>
<p>D. 交付対象事業が構造的な課題の解決に寄与する理由</p> <p>前身事業で「創業者」「新規誘客」「新規事業所」「空家活用店舗」「まちづくり会社」「町の賑わい」「良好なイメージ」などが生み出され、「何もないまち」ではなくなった。こうして新たなフェーズに入ったことを見えてきた「創業の受け皿不足」「イベントの僵硬化」「人材不足」「情報発信力」「事業所の一体感不足」などの課題解決に加え、事業継承組織であるまちづくり会社の自走・事業継承を確実かつ早期に実現させる必要がある。後継事業では、まちづくり会社の足固めのための支援を行うとともに、情報発信力の強化を行い、新鮮な情報を高頻度・効果的に発信する。また、まちづくり会社が主体となって民間事業者とタイアップを図り、専門的人材の確保を行いながら空家の店舗化及びテナント誘致を積極的に実施し、町内創業を促す。さらに、マルシェや特産品開発事業を通じて創業者を含む事業者間の連携を強固なものとし、町一丸となって産業の底上げを図る体制を構築する。</p>
<p>E. 交付対象事業の仕組み (地域経済分析システム(RESAS)の活用などによる客観的なデータやこれまでの類似事業の業績評価に基づき交付対象事業の設計がなされていることの説明)</p> <p>RESAS(2015年)によると、吉富町の地域経済循環率は90.6%となっている。雇用者所得125億円のうち約25%(32億円)が町外で得たものであり、民間消費額132億円のうち約8%(11億円)が町外に流出している。消費の流出については、前回調査時(2013年:総額148億円のうち22%(32億円))より緩やかになっているものの、町内での消費行動を一層誘発させる施策が必要である。</p>
<p>F. ハード事業(施設整備等事業)とソフト事業との連携による高い相乗効果 ※該当がある場合</p> <p>情報発信や交流の拠点とするため前身事業で駅前を整備した「インフォメーションセンター」のさらなる活用を進め、来町者の滞留・回遊のためのベースとしての利用を促進するとともに、各種事業や制度の紹介、イベント案内などを一層充実させる。また、事業者、創業希望者、住民、来訪者など多様な関係者の交流のきっかけを創出する場として活用する。</p>

5. 地方版総合戦略の策定状況

地方公共団体名	地方版総合戦略における基本目標
福岡県吉富町	【現行の地方版総合戦略における記載】(計画期間: 年 月 日 ~ 年 月 日) (本事業の開始前又は本事業期間中に現行の地方版総合戦略の計画期限を迎える場合) 【次期地方版総合戦略における記載】(計画期間: 年 月 日 ~ 年 月 日)

6. 関連事業等の概要

(1) 交付対象事業の前身となる地方創生推進タイプを活用した事業 ※該当がある場合

※2020年度以前開始の深化・高度化事業である場合に記載

事業名	事業開始年度	事業類型
事業概要		
事業効果の検証・分析結果		
交付対象事業の深化・高度化に当たったポイント		

※2021年度以降開始の高度化・展開事業、深化・高度化事業、ポスト深化・高度化事業である場合に記載

事業名	事業開始年度	事業類型				
事業分野(大項目)	事業分野(詳細)					
先駆型を活用して5年間実施した事業において、主たるKPIを複数達成した事業に該当する場合						
①地方創生の実現における構造的な課題						
②交付対象事業の概要						
③前身事業までの計画期間内における事業の見直し内容						
前身事業のKPI	設定	単位	2019年度まで 累計目標値	2020年度 累計実績	目標値	実績見込
	KPI①					
	KPI②					
	KPI③					
	KPI④					

5. 地方版総合戦略の策定状況

地方公共団体名	地方版総合戦略における基本目標
福岡県吉富町	【現行の地方版総合戦略における記載】(計画期間:2020年4月1日~2025年3月31日) 1. 新しいひとの流れの創出(人口の社会増数) 2. 継続した子育て全力応援のまちづくり(合計特殊出生率) 3. 安定したごづくり(新規創業者・新規就農者数) 4. 暮らし続けることのできるまちづくり(健康寿命)

6. 関連事業等の概要

(1) 交付対象事業の前身となる地方創生推進タイプを活用した事業 ※該当がある場合

※2020年度以前開始の深化・高度化事業である場合に記載

事業名	事業開始年度	事業類型
事業概要		
事業効果の検証・分析結果		
交付対象事業の深化・高度化に当たったポイント		

※2021年度以降開始の高度化・展開事業、深化・高度化事業、ポスト深化・高度化事業である場合に記載

事業名	事業開始年度	事業類型	先駆型				
事業分野(大項目)	事業分野(詳細)						
先駆型を活用して5年間実施した事業において、主たるKPIを複数達成した事業に該当する場合							
①地方創生の実現における構造的な課題							
②交付対象事業の概要							
③前身事業までの計画期間内における事業の見直し内容							
前身事業のKPI	設定	単位	2019年度まで 累計目標値	2020年度 累計実績	目標値	実績見込	
	KPI①	町中心部の商業地面積	m	1,800.00	1,545.11	2,800.00	1,988.11
	KPI②	チャレンジショップ及び空家活用店舗の集客数	人	40,000.00	34,408.00	50,000.00	40,881.00
	KPI③	町中心部の空家率(空家店舗を含む)	%	-2.00	2.57	-3.00	-1.58
	KPI④						

	事業最終年度の交付対象事業におけるソフト事業経費内訳	事業最終年度の交付対象事業費におけるハード事業経費内訳
前身事業の経費		
事業効果の検証・分析結果・後継事業の考え方	①KPI以外の成果	
	②事業効果の検証・分析	
	③事業効果の検証・分析から見えてきた新たな課題・ニーズ	
	④第三者評価の結果 ※高度化・展開事業及びポスト深化・高度化事業の場合は必須	
	⑤高度化・展開事業(深化・高度化事業)としての考え方 ※高度化・展開事業及び深化・高度化事業の場合のみ記載	

	事業最終年度の交付対象事業におけるソフト事業経費内訳	事業最終年度の交付対象事業費におけるハード事業経費内訳
前身事業の経費	<p>(前身事業の最終年度の経費内訳を記載すること) 令和元年度に設立したまちづくり会社の運営を軌道に乗せるとともに、着実な事業展開が図られるよう、町と会社とが両輪となって女子集客のまちづくりを進めていく。空家活用店舗の整備を進め、高感度な事業者への定着を促進し、創業支援、商工業支援、賑わいづくり、来街者や交流人口の増、回遊性の向上、取組を通じた町の魅力PRなどを一層推し進め、事業の最終年度として来年度以降の自走の礎とすべく各種取組を実施する。</p> <p>①運営主体(まちづくり会社)の経営基盤安定、事業実施のための取り組み ○運営主体(まちづくり会社)の活動充実及び情報発信 7,000千円 ・社長兼マーケティングプロデューサーの育成研修(500万円) ・「女子集客のまち」プロモーション活動費(200万円) トータルプロモーションとして、都市圏をターゲットとした事業全般の情報発信を行う。 ○空家活用店舗への出店支援、創業希望者の掘起し及び育成 5,900千円 ・出店者の募集選考、開業支援(300万円) ・創業支援スクール実施(290万円)</p> <p>②コンパクトシティへの助走「まちづくり会社と協同実施」 ○行政による先導的な取り組み(まちづくり会社と協同して継続発展実施) 10,500千円 ・JR吉富駅前「交流マルシェ」事業(委託)(770万円) ・マルシェ継続開催、プロモーション ・駅前チャレンジショップ運営事業(280万円) 既存店舗の経営支援、必要に応じ新規店舗募集及び開業支援</p>	<p>(前身事業の最終年度の経費内訳を記載すること) ○空家活用店舗への出店支援 10,000千円 ・空家リノベーション(1,000万円(ハード1,000万円))</p>
事業効果の検証・分析結果・後継事業の考え方	①KPI以外の成果	
	②事業効果の検証・分析	
	③事業効果の検証・分析から見えてきた新たな課題・ニーズ	
	④第三者評価の結果 ※高度化・展開事業及びポスト深化・高度化事業の場合は必須	
	⑤高度化・展開事業(深化・高度化事業)としての考え方 ※高度化・展開事業及び深化・高度化事業の場合のみ記載	

高度化・展開事業として充足していると考えられる要素	高度化・展開事業として充足していると考えられる要素について ※高度化・展開事業の場合のみ記載 (Q&A4-1-6参照)	
	①新たに企業版ふるさと納税等(寄附、負担金、融資や出資など)を得ること。併せて民間事業者や住民等の主体的かつ具体的な参画をもって、より効果の高い事業の推進を図るもの ②隣接する地方公共団体にかけず、戦略的に、より広域的観点から新たな地方公共団体と連携した広域連携事業とし、広域的なメリットを發揮しながら効果的かつ効率的な事業の推進を図るもの ③前身事業の成果を他政策と連携させること等により、事業の発達の転換を図るもの ④新たな事業推進主体の設立等を通じ、事業領域の戦略的な多角化を図り、事業の波及効果を高めるもの ⑤新たな事業の分野において成果を上げている人材を確保し、事業推進の中心的役割を担う人材として活用するとともに、新たな人材が育成される好循環を生み出すもの ・前身事業(先駆型)→本事業(先駆型):①~⑤のうち二つ以上必要 ・前身事業(先駆型)→本事業(横展開型):③、④いずれか一つ必要(両方可)	
	要素	本事業が高度化・展開事業として選択した要素を充足していると考えられる具体的な内容
ポスト深化・高度化事業として充足していると考えられる要素	①他の政策分野との組合せに関する具体的な内容	
	②上記①の具体的な内容が、「事業効果の検証・分析結果・後継事業の考え方」の「③事業効果の検証・分析から見えてきた新たな課題・ニーズ」を解決するために必要となる理由	
	③上記①の具体的な内容が、どのような点で、深化・高度化事業とその前身事業の質的転換・発展を図るものか(どのような点で深化・高度化事業の継続事業・延長事業ではないのか)	

(2) 交付対象事業と他の国庫補助金等との関連性

交付対象事業において、他の国庫補助金等の対象となる部分があるか				
〔対象となる可能性のある他の国庫補助金等の例〕				
〔「農産漁村振興交付金」、「中山間地域農業農村総合整備事業」、「ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業」、「広域周遊観光促進のための観光地域支援事業」、「福島県における観光関連復興支援事業」、「離島活性化交付金」、「社会資本整備総合交付金」、「地域少子化対策重点推進交付金」等〕				
他の国庫補助金等の対象となる部分がある場合、交付対象事業の対象から除外しているか ※他の国庫補助金等の対象となる部分がある場合のみ記載				
交付対象事業と関連する地方創生拠点整備タイプ事業	都道府県	市区町村	事業名称	予算種別(初回採択時)

(3) 地域再生法の支援措置によらない独自の取組 ※該当がある場合

事業名	
事業概要	
事業実施主体	
事業実施期間	年 月 日 から 年 月 日 まで
事業名	
事業概要	
事業実施主体	
事業実施期間	年 月 日 から 年 月 日 まで
事業名	
事業概要	
事業実施主体	
事業実施期間	年 月 日 から 年 月 日 まで

高度化・展開事業として充足していると考えられる要素	高度化・展開事業として充足していると考えられる要素について ※高度化・展開事業の場合のみ記載 (Q&A4-1-6参照)	
	①新たに企業版ふるさと納税等(寄附、負担金、融資や出資など)を得ること。併せて民間事業者や住民等の主体的かつ具体的な参画をもって、より効果の高い事業の推進を図るもの ②隣接する地方公共団体にかけず、戦略的に、より広域的観点から新たな地方公共団体と連携した広域連携事業とし、広域的なメリットを發揮しながら効果的かつ効率的な事業の推進を図るもの ③前身事業の成果を他政策と連携させること等により、事業の発達の転換を図るもの ④新たな事業推進主体の設立等を通じ、事業領域の戦略的な多角化を図り、事業の波及効果を高めるもの ⑤新たな事業の分野において成果を上げている人材を確保し、事業推進の中心的役割を担う人材として活用するとともに、新たな人材が育成される好循環を生み出すもの ・前身事業(先駆型)→本事業(先駆型):①~⑤のうち二つ以上必要 ・前身事業(先駆型)→本事業(横展開型):③、④いずれか一つ必要(両方可)	
	要素	本事業が高度化・展開事業として選択した要素を充足していると考えられる具体的な内容
	①	(本事業が高度化・展開事業として選択した要素を充足していると考えられる具体的な内容を記載すること)当該事業の必要性、有益性、可能性などを分かりやすく伝え、企業版ふるさと納税制度を活用した寄附を受けて事業を実施する。コンパクトな町の強みを活かして、町、まちづくり会社、商工会、創業者、まちづくりに携わる住民団体などの連携を強め、それぞれの力を適切に活用する。
	③	前身事業において創業した事業所と、町内事業所及び農水産業者とが連携し、点から面へ、町一丸となって商工業の更なる底上げを図り、特産品開発、六次産業化などの政策実現を目指す。
	⑤	空家の店舗化やテナント誘致に長けた専門の人材をまちづくり会社の業務に登用し、盤石の体制で創業者の受け皿づくりをハード・ソフトともに進める。当該人材による知識の伝授によりまちづくり会社社員の育成を図る。
ポスト深化・高度化事業として充足していると考えられる要素	①他の政策分野との組合せに関する具体的な内容	
	②上記①の具体的な内容が、「事業効果の検証・分析結果・後継事業の考え方」の「③事業効果の検証・分析から見えてきた新たな課題・ニーズ」を解決するために必要となる理由	
	③上記①の具体的な内容が、どのような点で、深化・高度化事業とその前身事業の質的転換・発展を図るものか(どのような点で深化・高度化事業の継続事業・延長事業ではないのか)	

(2) 交付対象事業と他の国庫補助金等との関連性

交付対象事業において、他の国庫補助金等の対象となる部分があるか				
〔対象となる可能性のある他の国庫補助金等の例〕				
〔「農産漁村振興交付金」、「中山間地域農業農村総合整備事業」、「ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業」、「広域周遊観光促進のための観光地域支援事業」、「福島県における観光関連復興支援事業」、「離島活性化交付金」、「社会資本整備総合交付金」、「地域少子化対策重点推進交付金」等〕				
他の国庫補助金等の対象となる部分がある場合、交付対象事業の対象から除外しているか ※他の国庫補助金等の対象となる部分がある場合のみ記載				
交付対象事業と関連する地方創生拠点整備タイプ事業	都道府県	市区町村	事業名称	予算種別(初回採択時)

(3) 地域再生法の支援措置によらない独自の取組 ※該当がある場合

事業名	
事業概要	
事業実施主体	
事業実施期間	年 月 日 から 年 月 日 まで
事業名	
事業概要	
事業実施主体	
事業実施期間	年 月 日 から 年 月 日 まで
事業名	
事業概要	
事業実施主体	
事業実施期間	年 月 日 から 年 月 日 まで

(4) 交付対象事業と他の政策との連携状況

地域未来投資促進法に基づく取組との連携							
地域未来投資促進法に基づく取組との連携の有無							
地域未来投資促進法による同意を受けた基本計画の名称							
基本計画に適合するとして承認された地域経済牽引事業計画の有無							
経済波及効果 (設備投資等の支援を行う場合には記載すること)							
地方拠点強化税制に基づく取組との連携							
地方拠点強化税制に基づく取組との連携の有無							
認定を受けた地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の名称							
地方活力向上地域等特定業務施設整備計画認定要件に加えて、要件を満たす理由							
文化財保護法に基づく取組との連携							
文化財保護法に基づく取組との連携の有無							
文化財保護法第183条の3第5項の認定を受けた文化財保存活用地域計画の名称							
地域再生エリアマネジメント負担金制度との連携							
「地域再生法第5条第4項第6号に規定する事業(地域再生エリアマネジメント負担金制度)を促進する事業」の該当の有無							
商店街活性化促進事業との連携							
「地域再生法第5条第4項第7号に規定する事業(商店街活性化促進事業)を促進する事業」の該当の有無							
日本版DMO関連事業							
日本版DMO関連事業である場合、観光庁が創設した「日本版DMO登録制度」への登録もしくは登録予定の有無							
企業版ふるさと納税との併用							
企業版ふるさと納税との併用の有無	インセンティブ活用の有無 (注:インセンティブ活用時には「インセンティブシート」も提出すること) 横展開型の事業期間を最長5年間に延長する場合は「有」を選択 新規申請可能事業数の上限目安を超える申請を行う場合は「有」を選択						
寄附を行う法人の具体的な見込みの程度 (インセンティブを活用する場合のみ記載)							
企業版ふるさと納税の地域再生計画の名称							
企業版ふるさと納税と併用する場合の寄附見込額	2021年度 (1年目)	2022年度 (2年目)	2023年度 (3年目)	2024年度 (4年目)	2025年度 (5年目)	2026年度 (6年目)	合計
							0千円

(4) 交付対象事業と他の政策との連携状況

地域未来投資促進法に基づく取組との連携							
地域未来投資促進法に基づく取組との連携の有無	無						
地域未来投資促進法による同意を受けた基本計画の名称							
基本計画に適合するとして承認された地域経済牽引事業計画の有無	無						
経済波及効果 (設備投資等の支援を行う場合には記載すること)							
地方拠点強化税制に基づく取組との連携							
地方拠点強化税制に基づく取組との連携の有無	無						
認定を受けた地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の名称							
地方活力向上地域等特定業務施設整備計画認定要件に加えて、要件を満たす理由							
文化財保護法に基づく取組との連携							
文化財保護法に基づく取組との連携の有無	無						
文化財保護法第183条の3第5項の認定を受けた文化財保存活用地域計画の名称							
地域再生エリアマネジメント負担金制度との連携							
「地域再生法第5条第4項第6号に規定する事業(地域再生エリアマネジメント負担金制度)を促進する事業」の該当の有無	無						
商店街活性化促進事業との連携							
「地域再生法第5条第4項第7号に規定する事業(商店街活性化促進事業)を促進する事業」の該当の有無	無						
日本版DMO関連事業							
日本版DMO関連事業である場合、観光庁が創設した「日本版DMO登録制度」への登録もしくは登録予定の有無	無						
企業版ふるさと納税との併用							
企業版ふるさと納税との併用の有無	有	インセンティブ活用の有無 (注:インセンティブ活用時には「インセンティブシート」も提出すること) 横展開型の事業期間を最長5年間に延長する場合は「有」を選択 新規申請可能事業数の上限目安を超える申請を行う場合は「有」を選択					
寄附を行う法人の具体的な見込みの程度 (インセンティブを活用する場合のみ記載)							
企業版ふるさと納税の地域再生計画の名称	吉富町まち・ひと・しごと創生推進計画						
企業版ふるさと納税と併用する場合の寄附見込額	2021年度 (1年目)	2022年度 (2年目)	2023年度 (3年目)	2024年度 (4年目)	2025年度 (5年目)	2026年度 (6年目)	合計
	100千円	200千円	300千円	500千円			1,100千円

7. 交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)、費用対効果分析等

KPI① (アウトカムベースで、複数年度を通じて評価指標としてふさわしいもの)	単位							
KPI②	単位							
KPI③	単位							
KPI④	単位							
<p>設定したKPIが複数年にわたって費用対効果を計測するのに適している理由及び計測手法(KPI指標の変更を行う場合にはその理由も記載)</p>								
事業開始前(現時点)	2021年度増加分(1年目)	2022年度増加分(2年目)	2023年度増加分(3年目)	2024年度増加分(4年目)	2025年度増加分(5年目)	2026年度増加分(6年目)	KPI増加分の累計	
KPI①【①】							0.00	
KPI①【①】実績 ※見込みは下線							0.00	
KPI②							0.00	
KPI②実績 ※見込みは下線							0.00	
KPI③							0.00	
KPI③実績 ※見込みは下線							0.00	
KPI④							0.00	
KPI④実績 ※見込みは下線							0.00	
地方創生推進タイプを活用した事業を継続的に進めるための自己点検シートを活用した見直しの検討(別紙11)								
KPI未達成であった場合、その理由								
KPIの実績を踏まえた事業の見直し内容及び考え方	<p>いずれのKPIも令和3年度については、確実に達成するものとする。計画期間最終年となる2023年度に向けて、目標達成のため確実に実施していく。前身事業からの後継事業として、集客数、新規創業者とも本事業の実施により確実に増加している。前身事業からの取り組みであるチャレンジショップ事業は、事業者間の連携不足や卒業後町外へ流出してしまうなど、町内に定着できなかった事例もあり喫緊の課題であった。令和4年度においては、チャレンジショップ事業の適切な運営を図るとともに先の課題を解決するため、新たな取り組みとして、キャリアアップ新規事業者の創出を図る。新たな取り組みを通じて、チャレンジショップ事業をさらに先進的な取り組みとして町のPR拡大を図り、新規顧客も確保することができ、集客数が増加するとともに、町内にさらなるキャリアアップ新規事業者の獲得を目指す。以上を踏まえ、1年目の達成状況を機にさらに加速化して着実に実行していくことが肝要と考えている。</p>							
	2021年度(1年目)	2022年度(2年目)	2023年度(3年目)	2024年度(4年目)	2025年度(5年目)	2026年度(6年目)	合計	
交付対象事業経費【②】	13,700千円	23,000千円	9,000千円	0千円	0千円	0千円	45,700千円	
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	0.00千円	0.00千円	0.00千円	0.00千円	0.00千円	0.00千円	0.00千円	
交付対象事業におけるハード事業経費【③】	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
交付対象事業におけるハード事業比率【③/②】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
交付対象事業経費の増減率【新/旧】								
有識者審査対象確認欄								

7. 交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)、費用対効果分析等

KPI① (アウトカムベースで、複数年度を通じて評価指標としてふさわしいもの)	単位	人						
KPI②	単位	件						
KPI③	単位	件						
KPI④	単位							
<p>設定したKPIが複数年にわたって費用対効果を計測するのに適している理由及び計測手法(KPI指標の変更を行う場合にはその理由も記載)</p>								
<p>KPI① 前身事業と同様の指標であるが、一層の増加を目標として設定する。加えて、まちづくり会社を中心となり、創業者の受け皿づくりとして空家等を活用した店舗をさらに増やす取り組みを推進する。集客数は、店舗経営やコンセプト、商品展開やPRがいかに奏功したかを計るのに適しており、店舗の顧客及び町のファンを数字として捉むことができる。経年変化の計測により、取り組みの進捗や内容の良否を判断し、必要に応じて軌道修正を行うなど、臨機応変な対応を行うためのデータとする。</p> <p>KPI② 創業者と既存産業・事業所との融合を進め、個々での活性化のみならず、町全体として産業の底上げを図る過程において、異業種交流による特産品開発、六次産業化を推進する。取り組みの成果として生まれる特産品の件数を指標として設定することにより、事業者間連携、経営革新の状況などを把握する。</p> <p>KPI③ 前身事業で最大の課題となった「創業者の受け皿づくり」の直接的なアウトカムとなる指標である。まちづくり会社と民間事業者との連携により町内への新規出店を積極的に促し、内需拡大、雇用の場の創出、住民の選択肢の増加、誘客などを図り、地域経済循環率を上昇させる。新規創業者としては、新築・増改築による創業、空家・空き倉庫・空きテナントでの創業、チャレンジショップへの新規入居者などを計上する。なお、「現時点での創業者」については遊及期間の設定が困難なため、0件としている。</p>								
事業開始前(現時点)	2021年度増加分(1年目)	2022年度増加分(2年目)	2023年度増加分(3年目)	2024年度増加分(4年目)	2025年度増加分(5年目)	2026年度増加分(6年目)	KPI増加分の累計	
KPI①【①】	40,000.00	10,000.00	11,500.00	12,500.00	13,500.00	14,500.00	62,000.00	
KPI①【①】実績 ※見込みは下線	40,000.00	13,345.00	11,500.00	12,500.00	13,500.00	14,500.00	65,345.00	
KPI②	0.00	3.00	3.00	3.00	4.00	5.00	18.00	
KPI②実績 ※見込みは下線	0.00	5.00	3.00	3.00	4.00	5.00	20.00	
KPI③	0.00	2.00	3.00	3.00	3.00	4.00	15.00	
KPI③実績 ※見込みは下線	0.00	3.00	3.00	3.00	3.00	4.00	16.00	
KPI④							0.00	
KPI④実績 ※見込みは下線							0.00	
地方創生推進タイプを活用した事業を継続的に進めるための自己点検シートを活用した見直しの検討(別紙11)								
KPI未達成であった場合、その理由	有							
KPIの実績を踏まえた事業の見直し内容及び考え方	<p>前身事業からの後継事業として、集客数、新規創業者とも本事業の実施により確実に増加している。前身事業からの取り組みであるチャレンジショップ事業は、事業者間の連携不足や卒業後町外へ流出してしまうなど、町内に定着できなかった事例もあり喫緊の課題であった。令和4年度においては、チャレンジショップ事業の適切な運営を図るとともに先の課題を解決するため、新たな取り組みとして、キャリアアップ新規事業者の創出を図った。新たな取り組みを通じて、チャレンジショップ事業をさらに先進的な取り組みとして町のPR拡大を図り、新規顧客も確保することができ、集客数が増加するとともに、町内にさらなるキャリアアップ新規事業者の獲得を目指す。以上を踏まえ、いずれのKPIも確実に達成するように計画期間最終年となる2023年度に向けて、さらに加速化して着実に実行していくことが肝要と考えている。</p>							
	2021年度(1年目)	2022年度(2年目)	2023年度(3年目)	2024年度(4年目)	2025年度(5年目)	2026年度(6年目)	合計	
交付対象事業経費【②】 ※2024年度以降の交付が担保されるわけではありません。	13,700千円	23,000千円	9,000千円	0千円	0千円	0千円	45,700千円	
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	1.37千円	2.00千円	0.72千円	0.00千円	0.00千円	0.00千円	0.74千円	
交付対象事業におけるハード事業経費【③】	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
交付対象事業におけるハード事業比率【③/②】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
交付対象事業経費の増減率【新/旧】	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	1.00	
有識者審査対象確認欄	-	-	-	-	-	-	-	

8. 経費内訳

(1) 交付対象事業経費内訳

< 2021年度(1年目) >

全事業期間における本年の位置付け								シゴト場とモノを生み出し循環するまち創生事業 ~前身事業で生まれた「芽」の定着と生育~											
事業開始時期		事業終了時期		予算計上時期①		予算種別①		予算計上時期②		予算種別②		予算計上時期③		予算種別③					
2021年4月		2022年3月		2021年4月		当初		年 月		年 月		年 月		年 月					
交付対象事業経費								13,700千円											
交付対象事業におけるソフト事業経費								13,700千円				交付対象事業におけるハード事業経費				0千円			
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳								交付対象事業におけるハード事業経費内訳											
<p>①運営主体(まちづくり会社)の足固め及び事業発展のための取り組み ○運営主体(まちづくり会社)による事業発展及び情報発信 3,000千円 ・事業継承組織として前身事業で設立した「まちづくり会社」の取り組みを支援(250万円) ・軌道に乗りつつある「看板広告事業」「電気小売事業」「自主イベント開催」などの自主財源確保に向けた取り組みを加速充実させるとともに、前身事業から続く「チャレンジショップ」の運営に携わる。 また、創業者の受け皿づくりのため、前身事業で施工した「空家活用店舗」をモデルケースとして、民間事業者を活用した空家等の店舗化及びテナント誘致に着手するとともに、創業希望者や既存事業者、商工会、住民団体など関係者のハブとなり情報共有・紹介・マッチングなど取り組みを進め、町内における創業を加速推進する。 ・各種事業に係る情報発信(HP、SNS)の強化(50万円) ・各方面に対し、事業の情報発信を充実強化して継続的に行う。</p> <p>○円滑な継承のための行政による先導的な取り組み 10,700千円 ・町内各所において「マルシェ」を実施(委託)(770万円) 前身事業においてJR吉富駅前で開催していた「交流マルシェ」について、場所や参加事業者を拡大する。 水産業者×吉富漁港、山国川河川敷×ナイトマルシェ、朝市×農業者など、複合的要素での展開を行う。 ・創業者と地場産業の融合による新規特産品の開発(委託)(300万円) まちづくり会社を中心となり、前身事業で誕生した創業者(チャレンジショップ入店者含む)と、従前から町に根付く産業・事業者とのコラボレーションを促進し、相互における新たな特産品開発を目指す。専門家の招聘、先進事例の収集、事業所の情報整理などを行う。</p>																			
経費内訳変更の理由								記載不要											

8. 経費内訳

(1) 交付対象事業経費内訳

< 2021年度(1年目) >

全事業期間における本年の位置付け								シゴト場とモノを生み出し循環するまち創生事業 ~前身事業で生まれた「芽」の定着と生育~											
事業開始時期		事業終了時期		予算計上時期①		予算種別①		予算計上時期②		予算種別②		予算計上時期③		予算種別③					
2021年4月		2022年3月		2021年4月		当初		年 月		年 月		年 月		年 月					
交付対象事業経費								13,700千円											
交付対象事業におけるソフト事業経費								13,700千円				交付対象事業におけるハード事業経費				0千円			
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳								交付対象事業におけるハード事業経費内訳											
<p>①運営主体(まちづくり会社)の足固め及び事業発展のための取り組み ○運営主体(まちづくり会社)による事業発展及び情報発信 3,000千円 ・事業継承組織として前身事業で設立した「まちづくり会社」の取り組みを支援(250万円) ・軌道に乗りつつある「看板広告事業」「電気小売事業」「自主イベント開催」などの自主財源確保に向けた取り組みを加速充実させるとともに、前身事業から続く「チャレンジショップ」の運営に携わる。 また、創業者の受け皿づくりのため、前身事業で施工した「空家活用店舗」をモデルケースとして、民間事業者を活用した空家等の店舗化及びテナント誘致に着手するとともに、創業希望者や既存事業者、商工会、住民団体など関係者のハブとなり情報共有・紹介・マッチングなど取り組みを進め、町内における創業を加速推進する。 ・各種事業に係る情報発信(HP、SNS)の強化(50万円) ・各方面に対し、事業の情報発信を充実強化して継続的に行う。</p> <p>○円滑な継承のための行政による先導的な取り組み 10,700千円 ・町内各所において「マルシェ」を実施(委託)(770万円) 前身事業においてJR吉富駅前で開催していた「交流マルシェ」について、場所や参加事業者を拡大する。 水産業者×吉富漁港、山国川河川敷×ナイトマルシェ、朝市×農業者など、複合的要素での展開を行う。 ・創業者と地場産業の融合による新規特産品の開発(委託)(300万円) まちづくり会社を中心となり、前身事業で誕生した創業者(チャレンジショップ入店者含む)と、従前から町に根付く産業・事業者とのコラボレーションを促進し、相互における新たな特産品開発を目指す。専門家の招聘、先進事例の収集、事業所の情報整理などを行う。</p>																			
経費内訳変更の理由								ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)											

< 2022年度(2年目) >

全事業期間における本年の位置付け		シゴト場とモノを生み出し循環するまち創生事業 ～実りの収穫、更なるブースト～					
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
2022年4月	2023年3月	2022年4月	当初	年	月	年	月
交付対象事業経費		23,000千円					
交付対象事業におけるソフト事業経費		23,000千円			交付対象事業におけるハード事業経費		0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳				交付対象事業におけるハード事業経費内訳			
<p>①運営主体(まちづくり会社)による事業発展のための取り組み ○運営主体(まちづくり会社)による事業発展及び情報発信 3,000千円 ・「まちづくり会社」の取り組みを支援(250万円) ※自走事業について更なる発展拡大を行う。 「専任広告事業」「電気小売事業」「自主イベント開催」などの自主財源確保に向けた取り組みを進めるとともに、「チャレンジショップ」や「空家活用店舗」の運営、空家等の店舗化及びテナント誘致及び入居促進を継続して行い、町内における創業を加速推進する。関連する民間事業者と連携し、必要な人材確保及び育成、さらにはまちづくり会社社員へのノウハウや知識のフィードバックを推進する。さらに、町内事業者の中心組織としてのメリットを存分に活かす。将来的にふるさと納税に関する事例(返礼品の発送、収納など)を自走事業として取り組むことも視野に、特産品開発事業やマルシェ事業とも相違し連携しながら、事業継承発展のための基盤づくり、システムづくりを行う。 ・各種事業に係る情報発信(HP、SNS)の強化(50万円) 各方面に対し、事業の情報発信を充実強化して継続的に行う。</p> <p>○円滑な継承のための行政による先導的な取り組み 20,000千円 ・町内各所において「マルシェ」を実施(委託)(500万円) 場所、参加者、時間帯などを複合的に設定する「交流マルシェ」を展開する。開催に必要な備品やノウハウ、人脈の構築による効率化、さらには民間資金の投入などによりコストカットを実現させる。 ・本事業の加速発展のための起爆剤となる大規模イベントの開催(1,000万円) これまでの事業展開について総括し、成果を広めるとともに、今後の加速発展のための起爆剤となる大規模イベントを実施することで、町更なる知名度及び魅力の向上、賑わい創出、産業活性化、関係機関や近隣自治体との連携の強化などを目的とする。幅広い地域から多くの誘客が見込め、本事業がターゲットとする「女性」の嗜好に合うコンテンツが含まれる複合的なイベントとする。※コロナウイルスの終息(ワクチンの普及)を見込み、当該年度に開催を計画 ・創業者と準拠産業の割合による新規特産品の開発(300万円) 事業者間の連携を更に加速させ、新たな特産品開発を目指す。さらに、完成した商品の販路開拓及び拡大、パッケージデザインのブラッシュアップなどにも注力する。</p> <p>・キャリアアップ新規事業者の創出(委託)(200万円) 1.既存事業者の町内開業支援 2.商工会などの関係団体を構成メンバーとしたチャレンジ事業者応援連絡会の設立、創業支援及び経営発展支援 3.チャレンジショップ事業者主体の自主運営マルシェの開催 4.町内に根付く事業者を創出するため町内への移住・定住化促進</p>				<p>ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)</p>			
経費内訳変更の理由		記載不要					

< 2022年度(2年目) >

全事業期間における本年の位置付け		シゴト場とモノを生み出し循環するまち創生事業 ～実りの収穫、更なるブースト～					
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
2022年4月	2023年3月	2022年4月	当初	年	月	年	月
交付対象事業経費		23,000千円					
交付対象事業におけるソフト事業経費		23,000千円			交付対象事業におけるハード事業経費		0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳				交付対象事業におけるハード事業経費内訳			
<p>①運営主体(まちづくり会社)による事業発展のための取り組み ○運営主体(まちづくり会社)による事業発展及び情報発信 3,000千円 ・「まちづくり会社」の取り組みを支援(250万円) ※自走事業について更なる発展拡大を行う。 「専任広告事業」「電気小売事業」「自主イベント開催」などの自主財源確保に向けた取り組みを進めるとともに、「チャレンジショップ」や「空家活用店舗」の運営、空家等の店舗化及びテナント誘致及び入居促進を継続して行い、町内における創業を加速推進する。関連する民間事業者と連携し、必要な人材確保及び育成、さらにはまちづくり会社社員へのノウハウや知識のフィードバックを推進する。さらに、町内事業者の中心組織としてのメリットを存分に活かす。将来的にふるさと納税に関する事例(返礼品の発送、収納など)を自走事業として取り組むことも視野に、特産品開発事業やマルシェ事業とも相互に連携しながら、事業継承発展のための基盤づくり、システムづくりを行う。 ・各種事業に係る情報発信(HP、SNS)の強化(50万円) 各方面に対し、事業の情報発信を充実強化して継続的に行う。</p> <p>○円滑な継承のための行政による先導的な取り組み 20,000千円 ・町内各所において「マルシェ」を実施(委託)(500万円) 場所、参加者、時間帯などを複合的に設定する「交流マルシェ」を展開する。開催に必要な備品やノウハウ、人脈の構築による効率化、さらには民間資金の投入などによりコストカットを実現させる。 ・本事業の加速発展のための起爆剤となる大規模イベントの開催(1,000万円) これまでの事業展開について総括し、成果を広めるとともに、今後の加速発展のための起爆剤となる大規模イベントを実施することで、町更なる知名度及び魅力の向上、賑わい創出、産業活性化、関係機関や近隣自治体との連携の強化などを目的とする。幅広い地域から多くの誘客が見込め、本事業がターゲットとする「女性」の嗜好に合うコンテンツが含まれる複合的なイベントとする。※コロナウイルスの終息(ワクチンの普及)を見込み、当該年度に開催を計画 ・創業者と準拠産業の割合による新規特産品の開発(300万円) 事業者間の連携を更に加速させ、新たな特産品開発を目指す。さらに、完成した商品の販路開拓及び拡大、パッケージデザインのブラッシュアップなどにも注力する。 ・キャリアアップ新規事業者の創出(委託)(200万円) 1.既存事業者の町内開業支援 2.商工会などの関係団体を構成メンバーとしたチャレンジ事業者応援連絡会の設立、創業支援及び経営発展支援 3.チャレンジショップ事業者主体の自主運営マルシェの開催 4.町内に根付く事業者を創出するため町内への移住・定住化促進</p>				<p>ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)</p>			
経費内訳変更の理由		記載不要					

< 2023年度(3年目) >

全事業期間における本年の位置付け		シゴト場とモノを生み出し循環するまち創生事業 ～成果の持続循環～					
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
2023 年 4 月	2024 年 3 月	2023 年 4 月	当初	年 月		年 月	
交付対象事業経費							9,000千円
交付対象事業におけるソフト事業経費		9,000千円			交付対象事業におけるハード事業経費		0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳				交付対象事業におけるハード事業経費内訳			
①運営主体(まちづくり会社)の足固め及び事業発展のための取り組み ○運営主体(まちづくり会社)による事業発展及び情報発信 3,000千円 ・「まちづくり会社」の取り組みを支援(250万円) ※自走事業のさらなる進捗を見込む一方、マルシェの完全なる継承を実現させる。 「看板広告事業」「電気小売事業」「自主イベント開催」などの自主財源確保に向けた取り組みを更に進めるとともに、新たな収益事業についても視野に入れ、検討を進める。「チャレンジショップ」や「空家活用店舗」の運営、空家等の店舗化及びテナント誘致を継続して行い、さらなる基盤強化を図る。また、ハブとしての役割を存分に発揮し、町内における創業を加速推進する。さらに、民間事業者を活用した空家等の店舗化及びテナント誘致及び入居を推進し、地域経済の循環を強め、持続可能なまちとしての基盤を築く。なお、マルシェについてはまちづくり会社が事業主体となるため、継続発展のための支援を行う。 ・各種事業に係る情報発信(HP,SNS)の強化(50万円) 各方面に対し、事業の効果的な発信を充実強化し、継続的に実施する。 ○行政による先導的な取り組み 6,000千円 ・町内各所において「マルシェ」を実施(委託)(300万円) 場所、参加者、時間帯などを複合的に設定する「交流マルシェ」を継続発展する。開催に必要な備品やノウハウ、人脈の構築による効率化、さらには民間資金の投入などにより一層のコストカットを実現させるとともに、次年度以降のまちづくり会社継承の道筋を確固たるものとする。 ・創業者と地場産業の融合による新規特産品の開発(委託)(300万円) 特産品の開発、販路開拓、パッケージデザインのブラッシュアップなどを継続して実施するとともに、次年度以降まちづくり会社への事業継承をにらみ、事業者、関係機関、専門家との関係構築を強固なものとし、発展的な展開を図る。				ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)			
経費内訳変更の理由		記載不要					

< 2023年度(3年目) >

全事業期間における本年の位置付け		シゴト場とモノを生み出し循環するまち創生事業 ～成果の持続循環～					
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
2023 年 4 月	2024 年 3 月	2023 年 4 月	当初	年 月		年 月	
交付対象事業経費							9,000千円
交付対象事業におけるソフト事業経費		9,000千円			交付対象事業におけるハード事業経費		0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳				交付対象事業におけるハード事業経費内訳			
①運営主体(まちづくり会社)の足固め及び事業発展のための取り組み ○運営主体(まちづくり会社)による事業発展及び情報発信 3,000千円 ・「まちづくり会社」の取り組みを支援(250万円) ※自走事業のさらなる進捗を見込む一方、マルシェの完全なる継承を実現させる。 「看板広告事業」「電気小売事業」「自主イベント開催」などの自主財源確保に向けた取り組みを更に進めるとともに、新たな収益事業についても視野に入れ、検討を進める。「チャレンジショップ」や「空家活用店舗」の運営、空家等の店舗化及びテナント誘致を継続して行い、さらなる基盤強化を図る。また、ハブとしての役割を存分に発揮し、町内における創業を加速推進する。さらに、民間事業者を活用した空家等の店舗化及びテナント誘致及び入居を推進し、地域経済の循環を強め、持続可能なまちとしての基盤を築く。なお、マルシェについてはまちづくり会社が事業主体となるため、継続発展のための支援を行う。 ・各種事業に係る情報発信(HP,SNS)の強化(50万円) 各方面に対し、事業の効果的な発信を充実強化し、継続的に実施する。 ○行政による先導的な取り組み 6,000千円 ・町内各所において「マルシェ」を実施(委託)(300万円) 場所、参加者、時間帯などを複合的に設定する「交流マルシェ」を継続発展する。開催に必要な備品やノウハウ、人脈の構築による効率化、さらには民間資金の投入などにより一層のコストカットを実現させるとともに、次年度以降のまちづくり会社継承の道筋を確固たるものとする。 ・創業者と地場産業の融合による新規特産品の開発(委託)(300万円) 特産品の開発、販路開拓、パッケージデザインのブラッシュアップなどを継続して実施するとともに、次年度以降まちづくり会社への事業継承をにらみ、事業者、関係機関、専門家との関係構築を強固なものとし、発展的な展開を図る。				ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)			
経費内訳変更の理由							

< 2024年度(4年目) > ※2024年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における 本年の位置付け							
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
年 月	年 月	年 月		年 月		年 月	
交付対象事業経費 0千円							
交付対象事業における ソフト事業経費				交付対象事業における ハード事業経費			
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳				交付対象事業におけるハード事業経費内訳			
				ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、 KPI向上に資する理由等を具体的に記載)			
経費内訳変更の理由 記載不要							

< 2025年度(5年目) > ※2024年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における 本年の位置付け							
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
年 月	年 月	年 月		年 月		年 月	
交付対象事業経費 0千円							
交付対象事業における ソフト事業経費				交付対象事業における ハード事業経費			
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳				交付対象事業におけるハード事業経費内訳			
				ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、 KPI向上に資する理由等を具体的に記載)			
経費内訳変更の理由 記載不要							

< 2024年度(4年目) > ※2024年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における 本年の位置付け							
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
年 月	年 月	年 月		年 月		年 月	
交付対象事業経費 0千円							
交付対象事業における ソフト事業経費				交付対象事業における ハード事業経費			
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳				交付対象事業におけるハード事業経費内訳			
				ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、 KPI向上に資する理由等を具体的に記載)			
経費内訳変更の理由							

< 2025年度(5年目) > ※2024年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における 本年の位置付け							
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
年 月	年 月	年 月		年 月		年 月	
交付対象事業経費 0千円							
交付対象事業における ソフト事業経費				交付対象事業における ハード事業経費			
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳				交付対象事業におけるハード事業経費内訳			
				ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、 KPI向上に資する理由等を具体的に記載)			
経費内訳変更の理由							

< 2026年度(6年目) > ※2024年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における 本年の位置付け							
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
年 月	年 月	年 月		年 月		年 月	
交付対象事業経費							0千円
交付対象事業における ソフト事業経費					交付対象事業における ハード事業経費		
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳				交付対象事業におけるハード事業経費内訳			
※以下に該当する事業のみ記載可能 ・2022年4月1日交付決定により、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を考慮し、最終年度の事業の実施を2023年度に延期することとなった事業 ・2019年度開始事業のうち、2023年度を事業計画期間の最終年度とする事業について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を考慮し、最終年度の事業の実施を2024年度に延期する事業				ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)			
経費内訳変更の理由	記載不要						

< 2026年度(6年目) > ※2024年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における 本年の位置付け							
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
年 月	年 月	年 月		年 月		年 月	
交付対象事業経費							0千円
交付対象事業における ソフト事業経費					交付対象事業における ハード事業経費		
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳				交付対象事業におけるハード事業経費内訳			
				ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)			
経費内訳変更の理由							

9. 先導性に係る取組

先導性		取組内容						
(1) 自立性 事業を進めていく中で、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に本交付金に頼らずに、事業として継続していくことが可能となる事業であること。	自立性のポイント							
	国・専門家等から事業運営等に対する助言・サポートを受け、それを反映させる体制(国・地方及び専門家等が協働したPDCAサイクル)の概要	※Society5.0型のみ記載						
	3～5年以内の自立化の見込み							
	自主財源の種類		自主財源の内容と実現方法					
	[A]							
	[B]							
	[C]							
	[D]							
	各年度における自主財源見込額		2021年度(1年目)	2022年度(2年目)	2023年度(3年目)	2024年度(4年目)	2025年度(5年目)	2026年度(6年目)
	[A]	計画	900千円	1,900千円	1,900千円	2,900千円	2,900千円	2,900千円
		実績 ※見込みは下線	1,599千円	1,900千円	1,900千円	2,900千円	2,900千円	2,900千円
	[B]	計画	840千円	840千円	840千円	840千円	840千円	840千円
		実績 ※見込みは下線	0千円	840千円	840千円	840千円	840千円	840千円
	[C]	計画	0千円	0千円	600千円	600千円	800千円	1,000千円
		実績 ※見込みは下線	0千円	0千円	600千円	600千円	800千円	1,000千円
[D]	計画	240千円	240千円	340千円	440千円	440千円	600千円	
	実績 ※見込みは下線	100千円	240千円	340千円	440千円	440千円	600千円	
合計	計画	1,980千円	2,980千円	3,680千円	4,780千円	4,980千円	5,340千円	
	実績	1,699千円	2,980千円	3,680千円	4,780千円	4,980千円	5,340千円	
交付対象事業経費		13,700千円	23,000千円	9,000千円	0千円	0千円	0千円	
うちソフト事業費		13,700千円	23,000千円	9,000千円	0千円	0千円	0千円	
うちハード事業費		0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
自主財源見込額の計画が未達成であった場合、その理由	<p>[B]空家店舗家賃 前身事業で継承組織として設立したまちづくり会社の事業メニューの一つとして、空家をリノベーションして店舗として活用する取り組みを掲げていた。優良な事業者確保のため、入居者を募っていたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により新規事業のハードルは極めて高く、難航状態となり、連動して設計及び工事も着手することができず令和3年度への繰越を行った。令和3年度にスライドし事業主の決定に至り、設計及び工事についても着手はしたものの、計画よりも事業のスタートが遅延したため、令和3年度家賃収入の見込みが0円となった。</p> <p>[D]イベント収入 長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、感染対策に配慮しながらイベントを実施はしたものの、本来の事業規模のイベントが行えず、やむなく規模の縮小や出店者調整に苦慮したため、計画より見込みが減額となった。</p>							
未達成の理由を踏まえた見直し内容及び考え方								

9. 先導性に係る取組

先導性		取組内容						
(1) 自立性 事業を進めていく中で、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に本交付金に頼らずに、事業として継続していくことが可能となる事業であること。	自立性のポイント	前身事業で継承組織として設立したまちづくり会社へ完全な移譲を図る。そのために必要不可欠なまちづくり会社の自走を確保するものとし、そのうえで事業を行うための体力をつける。						
	国・専門家等から事業運営等に対する助言・サポートを受け、それを反映させる体制(国・地方及び専門家等が協働したPDCAサイクル)の概要	※Society5.0型のみ記載						
	3～5年以内の自立化の見込み ①あり(自主財源による自立)							
	自主財源の種類		自主財源の内容と実現方法					
	[A]	看板広告料	看板事業による広告料(既設看板15,000円/月×5基×12ヶ月、設置予定分1,000,000円/年)					
	[B]	空家店舗家賃	空家店舗家賃(70,000円/月×1件×12ヶ月)					
	[C]	ふるさと納税収納代行手数料	ふるさと納税収納代行手数料					
	[D]	イベント収入	各種イベントを実施し出店料を徴収					
	各年度における自主財源見込額		2021年度(1年目)	2022年度(2年目)	2023年度(3年目)	2024年度(4年目)	2025年度(5年目)	2026年度(6年目)
	[A]	計画	900千円	1,900千円	1,900千円	2,900千円	2,900千円	2,900千円
		実績 ※見込みは下線	1,599千円	1,900千円	1,900千円	2,900千円	2,900千円	2,900千円
	[B]	計画	840千円	840千円	840千円	840千円	840千円	840千円
		実績 ※見込みは下線	0千円	550千円	840千円	840千円	840千円	840千円
	[C]	計画	0千円	0千円	600千円	600千円	800千円	1,000千円
		実績 ※見込みは下線	0千円	0千円	600千円	600千円	800千円	1,000千円
[D]	計画	240千円	240千円	340千円	440千円	440千円	600千円	
	実績 ※見込みは下線	100千円	100千円	340千円	440千円	440千円	600千円	
合計	計画	1,980千円	2,980千円	3,680千円	4,780千円	4,980千円	5,340千円	
	実績	1,699千円	2,550千円	3,680千円	4,780千円	4,980千円	5,340千円	
交付対象事業経費		13,700千円	23,000千円	9,000千円	0千円	0千円	0千円	
うちソフト事業費		13,700千円	23,000千円	9,000千円	0千円	0千円	0千円	
うちハード事業費		0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
自主財源見込額の計画が未達成であった場合、その理由	<p>[B]空家店舗家賃 前身事業で継承組織として設立したまちづくり会社の事業メニューの一つとして、空家をリノベーションして店舗として活用する取り組みを掲げていた。優良な事業者確保のため、入居者を募っていたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により新規事業のハードルは極めて高く、難航状態となっていた。計画よりも事業のスタートが遅延し、厳しい社会情勢の中でもあつたことから、計画していた家賃収入の見込みより減額となった。</p> <p>[D]イベント収入 長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、感染対策に配慮しながらイベントを実施はしたものの、本来の事業規模のイベントが行えず、やむなく規模の縮小や出店者調整に苦慮したため、計画より見込みが減額となった。</p>							
未達成の理由を踏まえた見直し内容及び考え方	長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響はあるものの、空家店舗の事業主も決まり令和4年度からの家賃収入も見込める。また、新型コロナウイルスの終息に向けたアフターコロナを転機として駅前イベントから広い河川敷でのイベント開催など感染対策にも配慮した事業拡大を行い収益の向上を図る。引き続き、事業継承組織であるまちづくり会社の自走を確保するものとし、健全な運営及び自主財源の確保を図る。							

(2)官民協働	官民協働のポイント	
	行政の役割	
	民間事業者の役割	
	金融機関・その他連携者の役割	
	PFIの活用の有無	
(3)地域間連携	地域間連携のポイント	
	地方公共団体名①及び役割	
	地方公共団体名②及び役割	
	地方公共団体名③及び役割	
	地方公共団体名④及び役割	

(2)官民協働	官民協働のポイント	「民」のメリットと「官」の強みを活かせる「まちづくり会社」の利点を最大限に発揮させ、効果的な事業実施のためベストパフォーマンスを実現させる。事業所同士のハブ的な役割を果たすとともに、ビジネス・アンビジネスの垣根を越えて「まちづくりに取り組みたい」という熱意ある事業者・住民団体との連携を強化し、事業全体の底上げを図る。
	行政の役割	前身事業で継承組織(まちづくり会社)の設立は実現したものの、設立から1年程度しか経過しておらず自走体力は未だ十分でない。まちづくり会社においても自主財源確保のための取り組みを進めており、町としては、経営が軌道に乗るまでのあと少しの間、最低限の下支えを行い、完全自走及び事業継承発展までの道筋を確固たるものとしたい。
	民間事業者の役割	マルシェ、特産品開発、まちづくり会社における創業者の受け皿づくりなどにおいて、適切に民間事業者と連携・委託を行い、専門家の知見と人脈、ノウハウを活用することで、最大の費用対効果を得る。また、チャレンジショップの卒業生・入居者や空家活用店舗への入居者とも連携し、創業希望者など当該事業の担い手となる人材の掘り起しを絶えず行う。
	金融機関・その他連携者の役割	金融機関：福岡銀行公務金融法人部及び豊前支店と連携し、蓋然性の高い事業を推進する。人材のマッチングやファンドの活用、融資や経営について、専門家等を活用して情報提供や指南を行う。 商工会：金融機関等からの借入れの支援、経営・税務・法律などの各分野の専門家による無料相談や指導、税務申告の支援、経営セミナー、商談会等について情報を提供する。商工会が策定する「経営発達支援計画」に基づく事業者振興策を推進する。
	PFIの活用の有無	無
(3)地域間連携	地域間連携のポイント	九州一小さな町域である本町は、就労・消費行動などにおいて必然的に周辺自治体と相関している。さらに、県境の町であることから大分県中津市が生活圏となっている。これらのことは、弱みであると同時に強みでもあり、周辺自治体一帯を商圏としてとらえたプロモーション活動、各自自治体と連携した誘客活動などの展開が見込まれる。
	地方公共団体名①及び役割	吉富町：前身事業で培った「創業の機運」「賑わい」「女子自線のオシャレなイメージ」を確固たるものとし、元来持つ「高利便性」「コンパクトシティ」という強みを更に活かして、事業継承組織であるまちづくり会社の基盤強化も行い、前身事業の定着及び展開を図る。
	地方公共団体名②及び役割	大分県中津市：本町の生活圏となっている中津市は、定住自立圏構想の中心市でもあり、地域経済を牽引する役割を担っている。消費の流出先になっている一方で、本町に隣接する大きな商圏と捉えることもでき、市内事業者のマルシェ等各種事業への参画を促すと同時に、行政においても、定住自立圏観光振興部会の活動を通じた誘客活動の実施、イベント情報の共有・発信など、さらなる連携強化を図る。
	地方公共団体名③及び役割	上毛町：東九州自動車道における本町最寄のスマートICがあり、その周辺地域におけるイベントの開催、誘客のための環境整備等に注力している。高速道路を活用した取り組みの発展により、両町への来訪者が増大するものと期待される。また、本町から直近の道の駅も存在するため、情報発信やイベント開催など連携を強める。
	地方公共団体名④及び役割	豊前市：京築連帯アメニティ都市圏推進構想、定住自立圏観光振興部会、また個別のイベントにおいても官民において連携が図られている。この流れを引き続き強固なものとする。

<p>(4) 政策間連携</p> <p>単一の政策目的を持つ単純な事業ではなく、複数の政策を相互に関連づけて、全体として、地方創生に対して効果を発揮する事業であること又は利用者から見て意味あるワンストップ型の窓口等の整備を行う事業であること。</p>	政策間連携のポイント	
	連携政策①	
	連携政策②	
	連携政策③	
	ワンストップ化の内容	
	他省庁補助金等の関連する他施策との連携	
補助金等の名称		
省庁名	予算額	事業実施年度
連携のポイント		
<p>(5) デジタル社会の形成への寄与</p> <p>デジタル技術の事業への活用やその普及等(デジタル技術の事業への活用を進めるための普及啓発及びその活用を担う人材の育成をいう。)を推進するための取組を行う事業であること。</p>	デジタル社会の形成に寄与することが期待される取組の具体的内容	
	取組1	
	取組2	
	取組3	
	デジタル社会の形成に寄与することが期待される理由(以下①～④より選択の上、その理由(上記取組との関係性等)を具体的に記載)	
	(① デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上、② デジタル人材の育成・確保、③ デジタル基盤整備、④ 誰一人取り残されないための取組)	
	選択	理由(上記取組との関係性等)を具体的に記載
	取組1	
	取組2	
	取組3	
各取組における目標		
取組1		
取組2		
取組3		

<p>(4) 政策間連携</p> <p>単一の政策目的を持つ単純な事業ではなく、複数の政策を相互に関連づけて、全体として、地方創生に対して効果を発揮する事業であること又は利用者から見て意味あるワンストップ型の窓口等の整備を行う事業であること。</p>	政策間連携のポイント	前身事業の政策目的である「創業支援」「町内消費喚起」「商業活性化」「駅前の賑わいづくり」「関係人口増」「空家利活用」を踏まえ、未達成分野への注力と、新たな政策として「特産品開発」「内需拡大」「持続可能なまちづくり」という視点を加え、事業の継続発展を図る。
	連携政策①	前身事業により生まれた「創業者」と、古くから町に根付く「産業」「事業者」とを結び付けることで、町内産業の融合・底上げを図り、相互にメリットが生まれる特産品を開発する。町の“顔”となる商品が増えることで、町のファンの獲得にもつなげ、町全体の活性化を図る。
	連携政策②	前身事業におけるマルシェ・チャレンジショップ等の取り組みの進捗により、「楽しいまち」「オシャレなまち」「創業しやすいまち」というイメージが一定程度確立され、「吉富町で創業したい」「吉富町のマルシェに行きたい・出店したい」という声が寄せられるようになった。この流れを着実なものにするべく、創業者の呼び込み、マルシェへの誘客を一層進めるとともに、既存の事業者とも連携し、一層の内需拡大を図る。
	連携政策③	生活用品を販売・配達している事業所は言うまでもなく、嗜好品の販売店や飲食店についても、周辺住民のニーズに応え、さらには子どもや高齢者の見守り役も担うなど、社会インフラの一部となっている。これららの認識を町と事業所とで共有・強化し、住民が長く幸せに暮らし続けることのできるサステナブルなまちづくりの一翼を担うという意識の涵養を図る。
	ワンストップ化の内容	①創業支援スクール(商工会が実施)【創業者の掘り起し、知識の取得】→②マルシェ【出店者としてトライアル】→③チャレンジショップ【実践】→④町内で創業【まちづくり会社や商工会によるサポート】→⑤マルシェ【出店者】、特産品開発【他事業者と連携】・・・という一連のサイクルのもとに実施できる事業スキームとなっている。
	他省庁補助金等の関連する他施策との連携	
補助金等の名称		該当なし
省庁名	予算額	事業実施年度
連携のポイント		
<p>(5) デジタル社会の形成への寄与</p> <p>デジタル技術の事業への活用やその普及等(デジタル技術の事業への活用を進めるための普及啓発及びその活用を担う人材の育成をいう。)を推進するための取組を行う事業であること。</p>	デジタル社会の形成に寄与することが期待される取組の具体的内容	
	取組1	
	取組2	
	取組3	
	デジタル社会の形成に寄与することが期待される理由(以下①～④より選択の上、その理由(上記取組との関係性等)を具体的に記載)	
	(① デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上、② デジタル人材の育成・確保、③ デジタル基盤整備、④ 誰一人取り残されないための取組)	
	選択	理由(上記取組との関係性等)を具体的に記載
	取組1	
	取組2	
	取組3	
各取組における目標		
取組1		
取組2		
取組3		

(6)事業推進主体の形成 事業を実効的・継続的に推進する主体が形成されること。特に様々な利害関係者が含まれつつ、リーダーシップを持つ人材がその力を発揮できる体制を有した推進主体であることが望ましい。	事業推進主体の名称		設立時期	年	月
	構成メンバー				
	事業推進主体の事業遂行能力				
	経営責任の明確化				
(7)地域社会を担う人事の育成・確保 事業を推進していく過程において、地方創生に役立つ人材の育成や確保を目指すものであること。	地域独自の人材ニーズ				
	人材の確保・育成方法				

10. 交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制

外部組織による検証					
検証時期	毎年度	月			
検証方法					
外部組織の参画者					
検証結果の公表の方法					
議会による検証					
検証時期	毎年度	月			
検証方法					

(6)事業推進主体の形成 事業を実効的・継続的に推進する主体が形成されること。特に様々な利害関係者が含まれつつ、リーダーシップを持つ人材がその力を発揮できる体制を有した推進主体であることが望ましい。	事業推進主体の名称	まちづくり会社	設立時期	2020年	1月
	構成メンバー	まちづくり会社社長、後継事業で育成する人材			
	事業推進主体の事業遂行能力	設立から2年経ち、自立のための財源確保の事業に複数着手しており、足固めが進みつつある。今後、人材登用なども進め、町からサポートも行いながら、事業を継承するための体力を付ける。			
	経営責任の明確化	町が100%出資した会社であり、会計処理に関して税理士の指導を受けているほか、株主である町に対して定期的な経営報告を行っており、社長の責任において適正な経営を行う。			
(7)地域社会を担う人材の育成・確保 事業を推進していく過程において、地方創生に役立つ人材の育成や確保を目指すものであること。	地域独自の人材ニーズ	創業者としては、経営能力、当事業のコンセプトに合う高感度な人材を求める。まちづくり会社で求める人材としては、事業所の誘致、テナント確保などについての知識やコネクション、事業者や住民とのスムーズな連携に資するコミュニケーション能力、自身の知識を第三者に伝える指南力が求められる。			
	人材の確保・育成方法	有識者会議で関係を構築している商工会、福岡銀行、町内事業者などと課題の共有を図り、相応しい人材の発掘や情報提供について協力を求める。また、地域おこし協力隊を活用した人材(まちづくり会社スタッフ・創業者等)の確保についても取り組む。			

10. 交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制

外部組織による検証					
検証時期	毎年度	3月			
検証方法	吉富町まち・ひと・しごと創生有識者会議を活用し、計画期間中の各年度末において、個々の事業進捗状況及びKPI達成度(見込み)を検証し、必要に応じて事業の進捗促進のための措置を講じる。まちづくり会社の経営状況及び事業実施状況、人材育成の状況、マルシェや特産品開発における効果検証や課題抽出などを行い、景況や情勢を踏まえながら次期方向性を検討する。				
外部組織の参画者	町商工業関係者(町商工会(会長及び女性部長)、田辺三菱製薬工場(株)吉富工場、(株)アイエヌライン(運送業)各代表)、福岡京業農協同組合代表、吉富漁業協同組合代表、まちづくりNPO法人代表、西日本工業大学客員教授、東九州短期大学教授、福岡銀行豊前支店代表、連合福岡田川・京築協議会代表、町総合計画策定委員会代表、町民生委員児童委員協議会代表、町子ども・子育て会議会長、町自治会長				
検証結果の公表の方法	検証後、速やかに吉富町ホームページで公表				
議会による検証					
検証時期	毎年度	9月			
検証方法	外部組織の検証結果を踏まえ、吉富町議会全員協議会で報告及び検証を行う。				